

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)

大学院学生研究

2015年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	法学	研究科	法学政治学	専攻
研究代表者 (2016年3月現在のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	立教大学法学研究科法学政治学専攻博士課程1年		チョン・シンホン (鍾 欣宏、CHUNG, Hsin Hung) 印		
指導教員	所属・職名		氏名		
	立教大学 法学部 教授		佐々木卓也 印		
自然・人文・社会の別	自然	・	人文	・	社会
個人・共同の別	個人		・	共同	
研究課題	東アジア冷戦における吉田対華外交 1952-1954				
研究組織 (研究代表者・共同研究者) ※2016年3月現在のものを記入	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	立教大学法学研究科法学政治学専攻博士課程1年		チョン・シンホン (CHUNG, Hsin Hung)		
研究期間	2015 年度				
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 179,267円 / (採択金額) 180,000円				

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

戦後の日本外交の基本方針は、軽武装、経済中心主義と日米安保体制を軸とする「吉田ドクトリン」であった。吉田茂は日本の安全保障を日米安保条約によってアメリカに大きく依存し、アメリカ主導の国際秩序に復帰する道を選んだのである。このような経済発展を優先し、外交は低姿勢で行うという吉田路線は、戦後日本の一貫した外交方針であった。1949年、「二つの中国」の問題が生じ、この「二つの中国」政府とも、自らは中国の正統政府であると主張していた。

本研究は、日華平和条約締結後の吉田内閣(1952-1954)の時期を中心に、吉田の「逆滲透」構想を注目し、国府の正統性の問題を考察する。この考察を通じて、よりニュアンスに富んだ吉田外交像を提示する。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ 日本外交 } { 日華関係 } { 吉田外交 }

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

1952年4月28日、日本政府と国民政府の間に日華平和条約が締結された。吉田茂首相は、中華民国国民政府を相手として平和条約を締結したにもかかわらず、必ずしも国民政府を戦後中国の正統政府として認めたわけではなかった。戦後の米ソ対立が深まるに伴い、「二つの中国」政府が生じ、対日講和会議における中国代表権問題をめぐり、関係各国、とりわけ英米の間で意見が対立していた。サンフランシスコ講和会議に北京政権も台北政権も招聘されることはなかった。吉田はサンフランシスコ会議後、内外の諸状況を勘案し、台北の国民政府を選択し、日華平和条約を締結したのである。

従来の研究では、日本は日華平和条約の締結によって、国民政府を中国の正統政府として認め、そして吉田が国民政府を選択したのはアメリカからの圧力に屈したという見解が支配的である。しかしながら、戦後の吉田外交は、日華平和条約の締結にもかかわらず、国民政府に対する「適用範囲」条項を設けることによって、国府の正統性を保留する形で北京政府との将来的政治関係の道を残そうとした。国民政府を中国の正統政府として認めたわけではなかったのである。本研究は、日華平和条約締結後の吉田政権(1952-1954)の対中・対華外交を検討するとともに、吉田の対中「逆滲透」構想に注目し、日華平和条約締結前の吉田の対中構想と締結後の対中構想の関係性を考察するものである。

吉田は、日華平和条約締結前の1951年12月に来日したアメリカ国務長官顧問ダレスに対し、「中国の民衆を共産党の勢力下から離す方策」を提案し、北京政府に対する「逆滲透」構想を示した。ダレスから具体的な返事は得られなかったが、吉田は、彼独自の中国政策についてアメリカの理解を得ようとしたのである。ダレスの帰国後、吉田はGHQ最高司令官リッジウェイを介してメモをダレスに届け、「共産主義が中国人の精神を征服し中国人固有の個人主義を払拭してしまったとは考えられない」と再び訴えたのである。ここで注意すべきは、吉田は「逆滲透」構想を提案しながらも、常に中国人の国民性や中ソ分離を強調したことである。

「逆滲透」構想について、井上正也がもっとも詳細な分析を行っている。井上は、インテリジェンスの観点から、吉田の共産主義に対する情報工作、秘密工作に着眼し、吉田の対中経済外交を肯定しつつ、その強烈な反共的性格を指摘した。ただし興味深いことに、吉田は、日華講和の前、中国が共産政権になっても敵視する必要はないという中国観をしばしば示していた。例えば、1948年11月の国会答弁で吉田は中国の共産化について「国民政府が倒れて共産党政府ができて、これは通俗にいう共産党政府でないだろう…中国人は中国人の一種の性格があって、かりに共産党政府ができて、それがソビエトと相通ずるものと私は思わない」と述べ、率直な共産中国観を表した。

また、1954年9月から11月、欧州外遊中の吉田は、フランシス首相に「自由陣営が中共をソ連から引き離すことが急務である」と伝え、イタリア首相セルバには中国の海外華僑および貿易という手段をもって、中ソ分離の工作を行うべきであると提言した。そしてイーデン英外相との会談では、吉田はアメリカが中国を国際社会に回復させることに反対する政策について、「まったく理解できない」と語り、アメリカの対中政策の再考を求めるという姿勢を示した。アイゼンハワー米大統領との会談においても、アジアにおいて共産主義に対抗するために、日米英の協力が必要であると訴えた。しかしながら、退陣間際の吉田に対するアイゼンハワーの態度は冷淡なものであった。

陳肇斌が指摘したように、吉田の「逆滲透」構想は、西側諸国からの支持を得られなかったものの、アメリカの対中封じ込め政策とは異なるアプローチとして注目に値しよう。つまり、吉田の「逆滲透」構想は、中国人の国民性や中ソ分離という視点に立ち、井上正也が指摘したような北京不承認というわけではなく、むしろ一種の対中「チト一化」・対中接近策ともいえる。

研究成果の概要 つづき

他方、日華平和条約が締結された直後の 1952 年 6 月、吉田は国会答弁において、日華平和条約があくまでも「吉田書簡」の線に沿って結ばれたものであり、日華平和条約は「中共政権についての関係はない」と明言した。この発言は、日華平和条約と北京政府に対する承認の問題は切り離すことができるという吉田の認識を表したものであった。つまり、吉田は、日華平和条約の締結によって、どちらの中国政府を選択ないし承認する、という二者択一の問題ではないことを明らかにしたのである。実際、同日の答弁において、吉田は「中華民國政府と条約ができたからと言って、中共との関係がそのために悪化したとは考えられません…将来は将来であります。併し目的は終りに一中国全体との条約関係に入ることを希望」するとも述べている。吉田は、日本が国府と日華平和条約を結んだとしても、それは北京政府を否定することを意味せず、将来における北京政府への政治的承認を模索していたのであった。しかも彼は、1954 年 1 月の国会答弁で、もし北京が日本と国交を結ぶ用意があれば、喜んで応じると言明した。吉田は、北京に対して、政治的に極めて積極的なアプローチをとる姿勢を示唆していたのである。

以上の考察を踏まえ、次のような研究成果を指摘したい。

- ① 日華講和後の吉田「逆滲透」構想は、反共主義それ自体が目的であったというよりも、毛沢東の「チトー化」を促すことで、対中接近を図るというものであった。
- ② 日華講和において国民政府の正統性を保留し、北京との将来の政治関係の余地を保とうとした吉田の立場に照らし、日華講和後の吉田の言説は講和前と連続していた。
- ③ 吉田政権の対中・対華外交は、国府と北京の中国正統性を暫定的に保留し、究極的には北京承認を志向するいわば「正統政府保留外交」であった。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

①雑誌論文:『国際政治』(日本国際政治学会機関誌)、あるいは他の学会誌に近く投稿(査読付き)を予定しており、指導教授による原稿のチェックをほぼ終えている。

②図書:現時点で予定はないが、本研究は博士論文の重要な一部を形成する。

③シンポジウム:現時点は予定なし。

④その他

学会発表:日本国際政治学会 2015 年度全国研究大会

(2015 年 10 月 31 日、於:仙台国際センター)

日本外交史分科会:ペーパー提出有り

報告テーマ:東アジア冷戦における日華平和条約と吉田外交